PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2000-281730

(43) Date of publication of application: 10.10.2000

(51)Int.CI.

C08F255/00 B32B 27/28 C08J 5/00

(21)Application number: 11-089412

(71)Applicant: NOF CORP

(22)Date of filing:

30.03.1999

(72)Inventor: YAMADA TSUNEHISA

TAKASHIMIZU ATSUSHI SUGIURA MOTOYUKI

(54) THERMOPLASTIC RESIN AND ITS MOLDING FORM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a thermoplastic resin and its molding form having good adsorbability and dispersibility with a metal or a polar resin maintaining good mechanical property of an olefinic (co)polymer. SOLUTION: A multiphase structure type thermoplastic resin is a graft copolymer composed of 30-99 wt.% of an olefinic (co)polymer segment and 1-70 wt.% of a vinyl (co)polymer segment having a repeat unit structure formed from a monomer having a hemiacetal ester structure represented by the formula (wherein R1 is CH2=CH or CH2=C(CH3) and R2 is a 1-8C alkyl group or a cyclohexyl group) and a repeated unit structure having a carboxylic acid group obtained by its thermolysis, and the one segment of them is dispersed to the other segment in 0.001-10 µm of the particle size. A molding is formed by mold processing of that.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

(19)日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2000-281730A)

(43)公開日 平成12年10月10日(2000.10.10)

(51) Int. C1.7

識別記号

F I C 0 8 F 255/00 テーマコード(参考)

C 0 8 F 255/00

- - -

4F071

B 3 2 B 27/28

B 3 2 B 27/28

4F100

C 0 8 J 5/00

CER

C 0 8 J 5/00

4110

C 0 8 3

5/00 CER

4J026

審査請求 未請求 請求項の数4

OL

(全12頁)

(21)出願番号

特願平11-89412

(22)出願日

平成11年3月30日(1999.3.30)

(71)出願人 000004341

日本油脂株式会社

東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

(72)発明者 山田 倫久

愛知県東海市加木屋町東大堀18番地2

(72)発明者 高清水 敦

愛知県知多郡武豊町字西門8番地

(72)発明者 杉浦 基之

愛知県安城市箕輪町正福田102番地

(74)代理人 100096840

弁理士 後呂 和男 (外3名)

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】熱可塑性樹脂及びその成形体

(57)【要約】

(修正有)

【課題】 オレフィン系(共)重合体の良好な機械的物性を維持しつつ、金属又は極性樹脂との良好な接着性、分散性を有する熱可塑性樹脂及びその成形体。

【解決手段】 オレフィン系 (共) 重合体セグメント 3 $0\sim99$ 重量%と、下式 (1) で例示されるヘミアセタールエステル構造を持つ単量体から形成された繰り返し単位構造とそれが熱分解したカルボン酸基を有する繰り返し単位構造とを有するピニル系 (共) 重合体セグメント $1\sim70$ 重量%とからなるグラフト共重合体であって、一方のセグメントが他方のセグメントに粒径 0.0 $1\sim10$ μ mで分散してなる多相構造型の熱可塑性樹脂、それを成形加工してなる成形体とする。

 $(R^1 kCH_2 = CH xkCH_2 = C(CH_3)$ を、R² kC_{1~8}アルキル基、 xkkシクロヘキシル基。)

【特許請求の範囲】

【請求項1】 オレフィン系(共)重合体セグメント3 0~99重量%と、下記一般式(1)又は(2)又は

(3) で表されるヘミアセタールエステル構造を持つ単 量体から形成された繰り返し単位構造とそれが熱分解し たカルボン酸基を有する繰り返し単位構造とを有するビ ニル系(共) 重合体セグメント1~70重量%とからな るグラフト共重合体を主成分とし、前記2つのセグメン トのうち、一方のセグメントが他方のセグメントに粒径 0. 001~10μmで分散してなる多相構造型の熱可 10 塑性樹脂。

(式中、R¹はCH₂=CH又はCH₂=C (CH₃) を、R²は炭素数1~8の直鎖もしくは分岐のアルキル 基、又はシクロヘキシル基を表す。) 【化2】

(式中、R³およびR⁴は、互いに同一でも異なってい ても良く、炭素数1~8の直鎖もしくは分岐のアルキル*

*基、又はシクロヘキシル基を表す。) 【化3】

(式中、R 5 およびR 6 は、互いに同一でも異なってい ても良く、炭素数1~8の直鎖もしくは分岐のアルキル 基、又はシクロヘキシル基を表す。)

【請求項2】 オレフィン系(共) 重合体100重量部 に、一般式(1)又は(2)又は(3)で表されるへミ アセタールエステル構造を持つ単量体を含む1種以上の 1の工程と、前記ピニル系単量体含浸後のオレフィン系 (共) 重合体からなる粒子の水性懸濁液に、下記一般式 (4) 又は(5) で表される過酸化物結合含有単量体及 びラジカル重合開始剤を加えてオレフィン系(共)重合※

※体の粒子中に含浸させた後、前記ラジカル重合開始剤が 分解し、かつ前記過酸化物結合含有単量体の過酸化物結 合が実質的に分解しない条件下で、前記ピニル系単量体 と前記過酸化物結合含有単量体をオレフィン系(共)重 合体の粒子中で共重合させてグラフト化前駆体を得る第 2の工程と、前記グラフト化前駆体を前記過酸化物結合 ピニル系単量体1~400重量部を加えて含浸させる第 30 含有単量体に由来する過酸化物結合が分解する温度で溶 融下に混練してグラフト共重合体を調製する第3の工程 とにより得ることのできる熱可塑性樹脂。

(化4)

(式中、R⁷は水素原子又は炭素数1~2のアルキル 基、R8は水素原子又はメチル基、R9及びR10はそ 40 1又は2である。) れぞれ炭素数1~4のアルキル基、R¹¹は炭素数1~ 12のアルキル基、フェニル基、アルキル置換フェニル★

★基又は炭素数3~12のシクロアルキル基を示す。mは

(式中、R 1 2 は水素原子又は炭素数 1 ~ 4 のアルキル 基、R¹³は水素原子又はメチル基、R¹⁴及びR¹⁵ はそれぞれ炭素数1~4のアルキル基、R16は炭素数 1~12のアルキル基、フェニル基、アルキル置換フェ 50 含む成形体。

ニル基又は炭素数3~12のシクロアルキル基を示す。 nは0、1又は2である。)

【請求項3】 請求項1又は2に記載の熱可塑性樹脂を

【請求項4】 極性材料との積層体である請求項3に記 載の成形体。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、熱可塑性樹脂とそ の成形体に関する。より詳しくは、ポリアミド、ポリエ ステル等の極性樹脂、又は金属、或いはエチレン・酢酸 ビニル共重合体のような極性ビニル系単量体とポリオレ フィンとの共重合体との接着性、分散性に優れた熱可塑 性樹脂及びその成形体に関する。

[0002]

【従来の技術】エチレン又はプロピレン系等のオレフィ ン系重合体は機械的物性や成形加工性に優れるため、各 種成形品、フィルム用途に広く用いられている。ところ がこれらの重合体を積層又はプレンド等の方法により他 の極性樹脂や金属箔等と複合化して用いる場合、これら の材料との親和性が低いために接着性、分散性等に問題 があった。

【0003】これらの問題を解決するために、例えばエ チレン系共重合体に極性ポリマーをプレンドしたもの (特開昭51-109943号公報) やエチレン系又は プロピレン系重合体に極性モノマーをラジカル重合開始 剤であるジクミルペルオキシドを用いてグラフト化した 変性物(特開平9-3137号公報)等が開示されてい る。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、極性ポ リマーをプレンドしたものでは、エチレン系重合体と極 性ポリマーとの親和性が低いために、機械的強度が低く なりフィルム加工性が低下する。また、極性モノマーを 30 ラジカル重合開始剤でグラフト化したものは、極性モノ マーのグラフト化率が低いため極性材料との親和性が不

十分であり、未反応のモノマー等が残存しやすいため成 形性が悪い等の欠点があった。

【0005】本発明は上記問題点を解決するためになさ れたものであって、その目的はオレフィン系重合体とし ての優れた機械的物性を維持しつつ、金属又は極性樹脂 との良好な接着性、分散性を有する熱可塑性樹脂、及び その成形体を提供することにある。

[0006]

【課題を解決するための手段】上記問題点を解決するた めに、第1の発明は、オレフィン系(共) 重合体セグメ ント30~99重量%と、下記一般式(1)又は(2) 又は(3)で表されるヘミアセタールエステル構造を持 つ単量体から形成された繰り返し単位構造とそれが熱分 解したカルボン酸基を有する繰り返し単位構造とを有す るピニル系(共)重合体セグメント1~70重量%とか らなるグラフト共重合体を主成分とし、前記2つのセグ メントのうち、一方のセグメントが他方のセグメントに 粒径0.001~10μmで分散してなる多相構造型の 熱可塑性樹脂であるところに特徴を有する。

(式中R¹はCH₂=CH又はCH₂=C (CH₃) を、R²は炭素数1~8の直鎖もしくは分岐のアルキル 基、又はシクロヘキシル基を表す。)

20

(式中R³及びR⁴は、互いに同一であっても異なって * [0009] いても良く、炭素数1~8の直鎖もしくは分岐のアルキ 【化8】 ル基、又はシクロヘキシル基を表す。) * 40

(式中R5およびR6は炭素数1~8の直鎖もしくは分 岐のアルキル基、又はシクロヘキシル基を表す。)

【0010】第2の発明は、オレフィン系(共) 重合体 100重量部に、一般式(1)又は(2)又は(3)で

む1種以上のビニル系単量体1~400重量部を加えて 含浸させる第1の工程と、前記ピニル系単量体含浸後の オレフィン系 (共) 重合体からなる粒子の水性懸濁液 に、下記一般式(4)又は(5)で表される過酸化物結 表されるヘミアセタールエステル構造を持つ単量体を含 50 合含有単量体及びラジカル重合開始剤を加えてオレフィ

ン系(共)重合体の粒子中に含浸させた後、前記ラジカ ル重合開始剤が分解し、かつ前記過酸化物結合含有単量 体の過酸化物結合が実質的に分解しない条件下で、前記 ビニル系単量体と前記過酸化物結合含有単量体をオレフ ィン系(共)重合体の粒子中で共重合させてグラフト化 前駆体を得る第2の工程と、前記グラフト化前駆体を前*

*記過酸化物結合含有単量体に由来する過酸化物結合が分 解する温度で溶融下に混練してグラフト共重合体を調製 する第3の工程とにより得ることのできる熱可塑性樹脂 であるところに特徴を有する。

1又は2である。)

[0012]

【化10】

【化9】

(式中、R⁷は水素原子又は炭素数1~2のアルキル 基、R8は水素原子又はメチル基、R9及びR10はそ れぞれ炭素数1~4のアルキル基、R¹は炭素数1~ 12のアルキル基、フェニル基、アルキル置換フェニル※

30

(式中、R 1 2 は水素原子又は炭素数 1~4のアルキル はそれぞれ炭素数1~4のアルキル基、R¹⁶は炭素数 1~12のアルキル基、フェニル基、アルキル置換フェ ニル基又は炭素数3~12のシクロアルキル基を示す。 nは0、1又は2である。)

【0013】第3の発明は、第1の発明ないし第2の発 明のいずれかの熱可塑性樹脂を含む成形体であることを 特徴とする。

【0014】第4の発明は、極性材料との積層体である 第3の発明の成形体であることを特徴とする。

[0015]

【発明の実施の形態】本発明の熱可塑性樹脂は、主とし て特定構造を有するグラフト共重合体からなる。前記グ ラフト共重合体は、オレフィン系(共) 重合体セグメン ト(以下、Aセグメントと略記)と、ヘミアセタールエ ステル構造を持つ単量体から形成された繰り返し単位構 造(構造単位Bェと以下略記)とそれが熱分解したカル ボン酸基を有する繰り返し単位構造(構造単位B₂と以 下略記)とを含むピニル系共重合体セグメント(以下、 Bセグメントと略記)とからなる共重合体であり、熱可 塑性樹脂は、前記2つのセグメントのうち、一方のセグ 40 メントにより形成された連続相中に他方のセグメントが 粒子径0.001~10μmで微細に分散する多相構造 を形成している。

【0016】Aセグメントの原料となるオレフィン系 (共)重合体は、良好な機械的物性や成形加工性を有す るオレフィン系(共)重合体であれば、いかなるもので も良い。例えば、エチレン、プロピレン、1-プテン、 **3-メチル-プテン-1,1-ヘキセン、4-メチルペ** ンテン-1, 1-オクテン等のオレフィンの単独重合

プロック共重合体、又はこれらオレフィンを主成分と 基、R13は水素原子又はメチル基、R14及びR15 20 し、これに酢酸ピニル、アクリル酸、メタクリル酸、ア クリル酸アルキルエステル、メタクリル酸アルキルエス テル等のピニル系単量体のうち少なくとも1種類を共重

合させた共重合体が挙げられる。また前記重合体にはメ

※基又は炭素数3~12のシクロアルキル基を示す。mは

タロセン触媒によって合成されたものも含まれる。 【0017】具体的には、例えば高密度ポリエチレン、 低密度ポリエチレン、直鎖状低密度ポリエチレン、ポリ プロピレン、エチレンープロピレンランダム共重合体、 エチレンープロピレンゴム、エチレンープテンー1ゴ ム、エチレンープロピレンー1-プテンランダム共重合 体、エチレンープロピレンプロック共重合体、エチレン -プロピレン-1-プテンプロック共重合体、エチレン - 酢酸ピニル共重合体、プロピレン-1-プテンランダ ム共重合体、エチレン-アクリル酸共重合体、エチレン ーメタクリル酸共重合体の金属塩、エチレン-メタクリ ル酸メチル共重合体、エチレン-アクリル酸エチル共重 合体等を使用することができる。

【0018】本発明のBセグメントは構造単位B1及び /又は構造単位B2を含み、一般式(1)又は(2)又 は(3)で表されるヘミアセタールエステル構造を持つ 単量体を含む1種以上のビニル系単量体から構成され る。前記一般式(1)から(3)で表されるビニル系単 量体の中では、一般式(2)で表されるものの使用が最 も好ましい。一般式(2)で表されるピニル系単量体 は、構造的に親水性が最も高く、極性材料との接着性、 分散性等を向上させる効果が大きいためである。

【0019】前記一般式(1)で表されるヘミアセター ルエステル構造を持つ単量体としては、例えば、 (メ タ) アクリル酸エステルがある。このような単量体はい ずれも加熱によりカルボン酸とビニルエーテルに解離す 体、又はこれらオレフィンの2種以上のランダムないし 50 るという特徴を有し、例えば、(メタ)アクリル酸エス

テルは、加熱により(メタ)アクリル酸とピニルエーテルに解離する。(メタ)アクリル酸エステルの具体例としては、(メタ)アクリル酸1-メトキシエチル、(メタ)アクリル酸1-エトキシエチル、(メタ)アクリル酸1-エトキシエチル、(メタ)アクリル酸1-iso-プロポキシエチル、(メタ)アクリル酸1-iso-プトキシエチル、(メタ)アクリル酸1-iso-プトキシエチル、(メタ)アクリル酸1-iso-プトキシエチル、(メタ)アクリル酸1-iso-プトキシエチル、(メタ)アクリル酸1-t-プトキシエチル、(メタ)アクリル酸1-t-プトキシエチル、(メタ)アクリル酸1-t-アミロキシエチル、(メタ)アクリル酸1-t-アミロキシエチル、(メタ)アクリル酸1-t-アミロキシエチル、(メタ)アクリル酸1-シクロヘキシエチル、(メタ)アクリル酸1-シクロヘキシエチル、(メタ)アクリル酸1-シクロヘキシエチル、(メタ)アクリル酸1-000円のキシエチル、(メタ)アクリル酸1-00円のキシエチル、(メタ)アクリル酸1-00円のキシエチル、(メタ)アクリル酸1-00円のキシエチル、(メタ)アクリル酸1-00円のキシエチル、(メタ)アクリル酸1-00円のキシエチル、(メタ)アクリル酸1-00円のキシエチル、(メタ)アクリル酸1-00円のキシエチル、(メタ)アクリル酸1-00円のキシエチル、(メタ)アクリル酸1-00円のキシエチル、(メタ)アクリル酸1-00円のキシエチル、(メタ)アクリル酸1-0円のキシエチル、(メタ)アクリル酸1-0円のキシエチル、(メタ)アクリル酸1-0円のキシエチル、(メタ)アクリル酸1-0円のキシエチル、(メタ)アクリル酸1-0円のキシエチル、(メタ)アクリル酸1-0円のキシエチル、(メタ)アクリル酸1-0円のキシエチル、(メタ)アクリル酸1-0円のキシエチル、(メタ)アクリル酸1-0円のキシエチル、(メタ)アクリル酸1-0円のキシエチル、(メタ)アクリル酸1-0円のキシエチル、(メタ)アクリル酸1-0円のキシエチル、(メタ)アクリル酸)アクリル酸1-0円のキシエチル、(メタ)アクリル酸1-0円のキシエチル、(メタ)アクリル酸1-0円のキシエチル、(メタ)アクリル酸)アクリル酸

【0020】また、前記一般式(2)で表されるヘミア セタールエステル構造を持つ単量体としては、例えば、 マレイン酸エステル又はフマル酸エステルがある。これ らは加熱によりマレイン酸又はフマル酸と、ピニルエー テルに解離するという特徴を有する。マレイン酸エステ ル又はフマル酸エステルの具体例としては、ビス (1-20) メトキシエチル) マレート、ピス (1-エトキシエチ ル) マレート、ピス (1-n-プロポキシエチル) マレ ート、ピス (1-iso-プロポキシエチル) マレー ト、ピス(1-n-プトキシエチル)マレート、ピス (1-iso-プトキシエチル) マレート、ピス (1-iso-プトキシエチル)sec-プトキシエチル) マレート、ピス (1-t-ブ トキシエチル) マレート、ビス (1-iso-アミロキ シエチル) マレート、ピス (1-t-アミロキシエチ ル) マレート、ピス (1-シクロヘキシエチル) マレー ト、ビス(1-(2-エチルヘキシロキシ)エチル)マ 30 レート等のマレイン酸エステル、ピス (1-メトキシエ チル) フマレート、ピス(1-エトキシエチル)フマレ ート、ピス (1-n-プロポキシエチル) フマレート、 ビス (1-iso-プロポキシエチル) フマレート、ビ ス(1-n-プトキシエチル)フマレート、ピス(1iso-プトキシエチル) フマレート、ピス (1-se c-プトキシエチル) フマレート、ピス (1-t-プト キシエチル) フマレート、ピス (1-iso-アミロキ シエチル) フマレート、ピス (1-t-アミロキシエチ ル) フマレート、ピス (1-シクロヘキシエチル) フマ 40 レート、ピス(1-(2-エチルヘキシロキシ)エチ ル) フマレート等のフマル酸エステルが挙げられる。 【0021】また、前記一般式 (3) で表されるヘミア セタールエステル構造を持つ単量体としては、例えば、 イタコン酸エステルがある。これらは加熱により、イタ コン酸とピニルエーテルに解離するという特徴を有す る。イタコン酸エステルの具体例としては、イタコン酸 1-メトキシエチル、イタコン酸1-エトキシエチル、 イタコン酸 1 - n - プロポキシエチル、イタコン酸 1 iso-プロポキシエチル、イタコン酸1-n-プトキ 50

シエチル、イタコン酸1-iso-プトキシエチル、イタコン酸<math>1-sec-プトキシエチル、イタコン酸<math>1-iso-アミロキ t-プトキシエチル、イタコン酸<math>1-iso-アミロキシエチル、イタコン酸1-t-アミロキシエチル、イタコン酸1-シクロへキシエチル、イタコン酸1-(2-エチルへキシロキシ)

【0022】一般式(1)から(3)で表されるピニル 系単量体の中で、極性官能基を有するカルボン酸の導入 率を高くするためには、格式中の、R²、R³及び/又 10 はR⁴、R⁵及び/又はR⁶が、n-プロピル、iso ープロピル、nープチル、isoープチル、2ーエチル ヘキシル基であるものの使用が好ましい。具体的には、 (メタ) アクリル酸1-n-プロポキシエチル、(メ タ) アクリル酸1-iso-プロポキシエチル、(メ タ) アクリル酸 1 - i s o - プトキシエチル、 (メタ) アクリル酸 1 - (2-エチルヘキシロキシ) エチル、ビ ス(1-n-プロポキシエチル)マレート、ビス(1iso-プロポキシエチル) マレート、ピス (1-n-プトキシエチル)マレート、ピス(1-iso-プトキ シエチル) マレート、ピス (1-(2-エチルヘキシロ キシ) エチル) マレート、ピス (1-n-プロポキシエ チル) フマレート、ピス (1-iso-プロポキシエチ ル) フマレート、ピス (1-n-プトキシエチル) フマ レート、ピス (1-iso-プトキシエチル) フマレー ト、ビス(1-(2-エチルヘキシロキシ)エチル)フ マレート、イタコン酸1-n-プロポキシエチル、イタ コン酸1-iso-プロポキシエチル、イタコン酸1iso-プトキシエチル、イタコン酸1-(2-エチル ヘキシロキシ)エチルを好ましく用いることができる。

前記(メタ)アクリル酸エステル、マレイン酸又はフマル酸エステル、イタコン酸エステルは、不飽和カルボン酸と適当なビニルエーテルとを反応させることにより得ることができる。

【0023】Bセグメントは、前記一般式(1)又は(2)又は(3)で示されるヘミアセタール構造を持つ 単量体に加えて、さらに下記に示すその他のビニル系単 量体を共重合させたものであっても良い。

【0024】その他のビニル系単量体として、具体的には、ヒドロキシエチル(メタ)アクリレート、2-ヒドロキシプロピル(メタ)アクリレート、3-ヒドロキシプロピル(メタ)アクリレート、(メタ)アクリル酸メチル、(メタ)アクリル酸エチル、(メタ)アクリル酸 n-プチル、(メタ)アクリル酸イソプチル、(メタ)アクリル酸 t-プチル、(メタ)アクリル酸2-エチルヘキシル等の、(メタ)アクリル酸と炭素数1~20のアルキルとの(メタ)アクリル酸エステル、又は酢酸ビニル、プロピオン酸ビニル、カプロン酸ビニル、カプリル酸ビニル、ラウリン酸ビニル、ステアリン酸ビニル、トリアルオル酢酸ビニル等のビニルエステル類、又はアクリル酸グリシジル、メタクリル酸グリシジル、イタコ

20

ン酸モノグリシジルエステル等の不飽和グリシジル基含 有単量体、又は(メタ)アクリル酸アミノエチル、(メ タ) アクリル酸プロピルアミノエチル、メタクリル酸ジ メチルアミノエチル、(メタ)アクリル酸アミノプロピ ル等の(メタ)アクリル酸アルキルアミノエステル系誘 導体、又はアリルアミン、メタクリルアミン、N. N-ジメチルアクリルアミド等のアリルアミン系誘導体、又 はスチレン等のビニル芳香族単量体、又はメチルスチレ ン、ジメチルスチレン、エチルスチレン、イソプロピル スチレン、クロルスチレン等の核置換スチレン、又はα 10 -メチルスチレン、 α -エチルスチレン等の α -置換ス チレン、又は(メタ)アクリロニトリル等を挙げること ができる。

【0025】本発明における構造単位 B1に対する構造 単位B2の割合(B2/B1)は、通常99.9/0. 1~1/99、好ましくは99. 9/0. 1~90/1 0 である。構造単位 B₁ に対する構造単位 B₂ の割合 が、1/99未満或いは99.9/0.1より大きい場 合には、極性物質との分散性、接着性が悪くなる傾向が ある。

【0026】ヘミアセタールエステルからピニルエーテ ルを解離させ、カルボン酸を生成させる方法としては、 加熱しながら溶融混練する方法が好ましい。加熱する温 度は、ヘミアセタールエステルがカルボン酸とビニルエ ーテルに解離する温度以上、熱可塑性樹脂の熱分解温度 以下とすると良い。ヘミアセタールエステルがカルボン 酸とピニルエーテルに解離する温度以上とは、カルボン 酸エステルの構造や反応条件により異なるが、通常70 ℃以上、好ましくは100℃以上である。また、熱可塑 性樹脂の熱分解温度以下とは、ポリオレフィン系 (共) 重合体の種類、ビニル系(共)重合体の種類によって異 なるが、通常350℃以下、好ましくは300℃以下で ある。

【0027】主としてグラフト共重合体からなる熱可塑 性樹脂が、後述するような好ましい多相構造を形成する ために、本発明のAセグメントの数平均分子量は、通常 5,000~1,000,000、好ましくは10,0 00~500,000の範囲であることが望ましい。数 平均重合度が5,000未満又は1,000,000を 超えると成形加工性が低下する傾向にある。また、Bセ 40 グメントの数平均分子量は、通常400~1,000, 000、好ましくは1000~500,000の範囲で あることが望ましい。数平均重合度が400未満である と、極性物質との相溶性が悪くなり、また数平均重合度 が1,000,000を超えると、溶融粘度が高く、成 形性が低下する傾向にある。

【0028】本発明のグラフト共重合体中でAセグメン トの占める割合は、通常30~99重量%、好ましくは 40~95重量%である。また、Bセグメントの本発明

量%、好ましくは5~60重量%である。Aセグメント の共重合体中に占める割合が30重量%未満ないしBセ グメントの熱可塑性樹脂中に占める割合が70重量%以 上であると、フィルム等の成形加工性が低下する傾向が ある。逆に、Aセグメントの共重合体中に占める割合が 99重量%を越える場合ないしBセグメントの熱可塑性 樹脂中に占める割合が1重量%未満である場合には、極 性物質との分散性が悪くなる傾向がある。

【0029】オレフィン系(共) 重合体セグメントとビ ニル系共重合体セグメントとが化学的に結合した構造の グラフト共重合体としては、一般的なグラフト共重合体 に加えて、プロック・グラフト共重合体、そしてグラフ ト共重合体が2次元ないし3次元的に結合した共重合体 を例示することができる。 また、熱可塑性樹脂中に は、オレフィン系(共)重合体やビニル系(共)重合体 のようなホモポリマーを本発明の特徴を逸脱しない範囲 で含んでいても良い。これは主として、共重合体を製造 する工程で生成したものや未反応原料が残存したもので あるが、物性改良の目的で添加調整したものも含まれ る。

【0030】オレフィン系(共) 重合体の熱可塑性樹脂 中に占める割合は、通常99%以下であり、またビニル 系(共)重合体の熱可塑性樹脂中に占める割合は、通常 70重量%以下である。オレフィン系(共)重合体が9 9%を越えると極性樹脂等に対する接着性が低下し、ま たピニル系(共) 重合体が70%を越えると成形加工性 が低下する傾向にある。

【0031】本発明の熱可塑性樹脂において、Aセグメ ントとBセグメントは、一方が他方に分散した多相構造 を形成する。具体的には、一方のセグメントは、他方の セグメント中に粒径0.001~10μmの範囲で均一 に分散していることが好ましい。このような多相構造型 の熱可塑性樹脂では、Aセグメントに基づくオレフィン 系(共) 重合体の良好な機械的物性と、Bセグメントに よるピニル系(共)重合体の極性物質に対する高い親和 性との双方を、兼備させることができる。分散粒径が 0. 001 μmよりも小さくなると、各セグメントに由 来する特徴の発現が不十分となり、10μmよりも大き くなると樹脂の均質性が損なわれて機械的物性等が低下 する傾向にある。

【0032】本発明の熱可塑性樹脂を製造する方法は、 一般に知られている連鎖移動法、電離性放射線照射法等 いずれの方法でもよいが、最も好ましいのは、下記に示 すグラフト化前駆体を溶融・混練してグラフト共重合体 を得る方法である。なぜなら、グラフト効率が高く、熱 による二次的凝集が起こらないため、性能の発現がより 効果的であり、かつ製造方法が簡便であるためである。

【0033】以下、グラフト化前駆体の合成法、及びこ れを溶融混練して本発明のグラフト共重合体を得る方法 のグラフト共重合体中に占める割合は、通常1~70重 50 について、具体的に供述する。まず、第1の工程とし

て、オレフィン系(共)重合体100重量部に、一般式 (1) 又は(2) 又は(3) で表されるヘミアセタール エステル構造を持つ単量体を含む1種以上のピニル系単 量体1~400重量部を加えて含浸させる。続いて、第 2の工程として、前記ピニル系単量体を含浸後のオレフ イン系(共)重合体からなる粒子の水性懸濁液に、一般 式(4)又は(5)で表される過酸化物結合含有単量体 の1種以上の混合物及びラジカル重合開始剤を加え、オ レフィン系(共)重合体の粒子中に含浸させて、前記ラ ジカル重合開始剤が分解し、かつ前記過酸化物結合含有 10 単量体の過酸化物結合が実質的に分解しない条件下で該 粒子中で共重合させ、グラフト化前躯体を得る。この第 2の工程において、前記過酸化物結合含有単量体及びラ ジカル重合開始剤を前記オレフィン系(共)重合体の粒 子中に含浸させるには、例えば、前記ラジカル重合開始 剤の分解が実質的に起こらない条件下で水性懸濁液を加 熱すると良い。また、前記ラジカル重合開始剤が分解 し、かつ前記過酸化物結合含有単量体の過酸化物結合が 実質的に分解しない条件下でこれらを該粒子中で共重合 させる方法としては、例えば、適当な温度に水性懸濁液 20 を加熱する方法等が有用である。また、この第2の工程 において、過酸化物結合含有単量体の添加量は、ビニル 単量体100重量部に対して0.1~20重量部、ラジ カル重合開始剤の添加量は、ビニル系単量体とラジカル 重合性有機過酸化物との合計100重量部に対して0. 01~5重量部の範囲とすることが適当である。この工 程で使用するラジカル重合開始剤としては、10時間の 半減期を得るための分解温度が40~90℃であるもの が好ましい。引き続き、第3の工程として、前記グラフ ト化前駆体を、前記過酸化物結合含有単量体に由来する 30 過酸化物結合が分解する温度で溶融下に混練して、グラ フト共重合体を得る。この第3の工程においては、グラ フト化前駆体中にオレフィン系 (共) 重合体又はビニル 系(共)重合体を混合し溶融・混練しても良い。

【0034】前記第3の工程において、グラフト化前躯 体を溶融・混練する温度は、150~350℃であるこ とが望ましい。上記温度が150℃未満の場合、溶融が 不完全であったり、また溶融粘度が高くて混合が不充分 となり、成形物に相分離や層状剥離が現れるため好まし くない。また350℃を超えると、混合される樹脂の分 40 解もしくはゲル化が起こり易くなり好ましくない。

【0035】溶融・混合する方法としては、既知の方法 を使用でき、例えば、パンパリーミキサー、加圧ニーダ ー、混練押出機、二軸押出機、ロール等の通常用いられ る混練機により行うことができる。更に本発明の熱可塑 性樹脂には、本発明の要旨を逸脱しない範囲において、 水酸化マグネシウム、水酸化アルミニウム等の無機難燃 剤、ハロゲン系、リン系等の有機難燃剤、金属粉、酸化 防止剤、紫外線防止剤、滑剤、分散剤、カップリング

加剤、他のポリオレフィン系樹脂、芳香族ポリエステ ル、ポリフェニレンエーテル、ポリアミド、ポリカーボ ネート、ポリオキシメチレン、ポリフェニレンスルファ イド等のエンジニアリングプラスチックス、ポリスチレ ン、ABS、ポリ塩化ビニル等のビニル系樹脂等を添加 しても差し支えない。

[0036]

【発明の効果】本発明の熱可塑性樹脂及びその成形体 は、(極性)官能基を有するので、金属又は極性樹脂と の分散性(相溶性)、接着性に優れている。したがっ て、例えばラミネートフィルム等の積層体としての用途 に好適である。また、樹脂中に過度の低分子量物質が含 まれたり、マクロな相分離を起こしたりすることもない ため、良好な機械的物性が維持されている。更に、フィ ルム等への成形加工性にも優れている。

[0037]

【実施例】以下、実施例及び比較例をあげて、本発明を さらに詳しく説明する。ただし、本発明は下記の実施例 に限定されるものではなく、本発明の要旨を逸脱しない 範囲内で種々変更して実施することができる。なお、以 下の実施例及び比較例の評価結果等については、表1か ら表3に示した。各表中の略号は次の物質を表す。 LDPE:ポリエチレン(商品名:スミカセンG40 1、住友化学(株)社製、数平均分子量:26,00

PP:ポリプロピレン(商品名:JアロマーPM671 A、日本ポリオレフィン(株)社製、数平均分子量:5 9, 000)

EEA:エチレン-アクリル酸エチル共重合体 (商品 名:NUC6570、日本ユニカー(株)社製、数平均 分子量:23,000)

St:スチレン

0)

MMA:メタクリル酸メチル

MANnP: ピス (1-n-プロポキシエチル) マレー

AAnBu:アクリル酸1-n-プトキシエチル MAtBu:メタクリル酸1-t-プトキシエチル

MAN:マレイン酸 MAH:無水マレイン酸

AA:アクリル酸

【0038】 実施例1

[熱可塑性樹脂の調製]容積5リットルのステンレス製オ ートクレープに、ポリエチレン700g、スチレン18 0g、ピス(1-n-プロポキシエチル)マレート10 0gを入れ、50~60℃に加熱し、単量体をポリエチ レン中に含浸させた。単量体がポリエチレン中にに90 重量%以上含浸したら、そこへ純水2500g及びポリ ビニルアルコール 2.5 gを溶解後添加した。次に、オ ートクレープの温度を80℃に上げ、ラジカル重合開始 剤、発泡剤、架橋剤、着色剤、カーボンブラック等の添 50 剤としてのペンゾイルペルオキシド1.5g、有機過酸

化物結合含有単量体として t ープチルペルオキシメタク リロイロキシエチルカーボネート 4 gをスチレン 2 0 g 中に溶解させ、この溶液を前記オートクレープ中に投入 ・撹はんした。

【0039】オートクレーブの温度を80℃に保ち、その温度で4時間維持して重合を完結させ、水洗及び乾燥してグラフト化前駆体を得た。このグラフト化前駆体中のスチレン/ピス(1-n-プロポキシエチル)マレート/マレイン酸重合体をトルエンで抽出し、ゲルパーミュエーションクロマトグラフにより数平均分子量を測定 10したところ、数平均分子量40,000であった。

【0040】次いで、このグラフト化前駆体をラポプラストミルー軸押出機((株)東洋精機製作所製)で200℃にて押出混練し、グラフト化、脱ビニルエーテル反応させることにより、酸基を含有する熱可塑性樹脂を得た。これを熱分解ガスクロマトグラフによって分析したところ、ポリエチレン:スチレン:ビス(1-n-プロポキシエチル)マレート:マレイン酸の重量比は、74:20:1:5であった。この熱可塑性樹脂のグラフト効率をソックスレイ抽出法によって測定したところ、スチレン/ビス(1-n-プロポキシエチル)マレート/マレイン酸重合体セグメントのグラフト効率は50重量%であった。

【0041】この熱可塑性樹脂を走査型電子顕微鏡「JEOL JSM T300」(日本電子(株)製)により観察したところ、粒子径0.3~0.4μmの真球状樹脂が均一に分散した多相構造型の熱可塑性樹脂であった。

【0042】[フィルム成形加工性]上記により調製した 熱可塑性樹脂を、先端にTダイを取り付けたラボプラス 30 トミルー軸押出機で200℃にて押し出して厚さ100 μmのフィルムを作成し、フィルムの成形加工性を観察 した。尚、判定は以下の基準で行った。

〇:スムーズにフィルム作成が可能である。

 Δ :フィルム厚にややバラツキがある。

×:フィルム厚の制御が不能又はフィルム作成が不能である。

【0044】 実施例2~10

オレフィン系(共)重合体セグメントとなるオレフィン系(共)重合体及びピニル系単量体の種類を表1~2に示したように変えた他は、実施例1に準じて熱可塑性樹脂を得た。また、実施例1と同様の方法でグラフト効率、粒子径の範囲、接着強度及びフィルム成形加工性を測定し、その結果を表1~2に示した。

[0045]

【表1】

16

		1		
実施例		1	2	3
	ポリマー種類	LDPE	PP	LDPE
オレフィン系	仕込(WT%)	(70)	(90)	(50)
(共)重合体	分析值(WT%)	(74)	(91)	(56)
セク・メント				
	数平均分子量	26,000	59,000	26,000
	モノマー種類	St:MANnP:MAN	St:MANnP:MAN	MMA:AAnBu:AA
ビニル系	仕込(WT%)	(20:10:0)	(5:5:0)	(30:20:0)
(共)重合体	分析值(WT%)	(20:1:5)	(5:1:3)	(34:1:9)
セク・メント				
	割合(wt%)	26	9	44
	数平均分子量	40,000	40,000	100,000
グラフト効率(WT%)		50	90	45
粒子径の範囲(μm)		0.3~0.4	0.3~0.4	0.3~0.4
接着強度(Kgf/25mm)		35	20	40
フィルム成形加工性		0	0	0

[0046]

【表2】

実施例		4	5	6
	ポリマー種類	EEA		
オレフィン系	かりて極致 仕込(WT%)	(40)	BEA (25)	PP
(共)里合体	分析值(WT%)	(45)	(35)	(96)
セク・メント	27 47 IE (# 1 %)	(40)	(39)	(96)
	数平均分子量	23,000	23,000	59,000
	モノマー種類	MMA:NAtBu:MAN	St:MANnP:MAN	St:MAtBu:MAN
t·二N系	仕込(WT%)	(40:20:0)	(40:25:0)	(2:2:0)
(共)重合体	分析值(WT%)	(45:1:9)	(45:1:15)	(2:1:1)
セク・メント	割合(vt%)	55	61	4
	数平均分子量	65,000	40,000	40,000
グラフト効率(WT%)		45	50	95
粒子径の範囲(μm)		0.3~0.4	0.3~0.4	0.3~0.4
接着強度(Kgf/25mm)		40	43	15
フィルム成形加工性		0	Δ	0

【0047】 比較例1

実施例1のピス(1-n-プロポキシエチル)マレート 30 ム成形加工性を測定し、その結果を表3に示した。 を無水マレイン酸に変更した以外は、実施例1の方法に 準じて熱可塑性樹脂を得た。また、実施例1と同様の方

法でグラフト効率、粒子径の範囲、接着強度及びフィル

[0048]

【表3】

比較例		1	2
オレフィン系 (共) 重合体	ポリマー種類 仕込(WT%) 分析値(WT%)	LDPR (70) (78)	LDPB (70) (75)
セク・メント	数平均分子量	26,000	26,000
ヒ*ニル系 (共)重合体 セク*メント	モノマー種類 仕込(WT%) 分析値(WT%)	St:MAH (20:10) (22:0)	St:MANnP:MAH (20:10:0) (20:0:5)
	割合(wt%)	22	25
	数平均分子量	83,000	40,000
グラフト効率(WT%)		50	0
粒子径の範囲(μm)		0.3~0.4	20~100
接着強度(Kgf/25mm)		3	25
フィルム成形加工性		0	×

【0049】 比較例2

実施例1のtープチルベルオキシメタクリロイロキシエチルカーボネートを用いない以外は、実施例1の方法に準じて熱可塑性樹脂を得た。また、実施例1と同様の方法でグラフト効率、粒子径の範囲、接着強度及びフィルム成形加工性を測定し、その結果を表3に示した。

【0050】 比較例3

[酸変性ポリエチレンの製造] 容積 2 0 リットルのステンレス製オートクレープに、実施例1 と同じポリエチレン9 0 0 g、トルエン6 0 0 0 gを入れ、1 6 0 ℃で溶解 40 した。ここにアクリル酸のトルエン溶液(アクリル酸100g、トルエン1000g)、ジクミルペルオキシド

のトルエン溶液(ジクミルペルオキシド1g、トルエン100g)を4時間かけて滴下した。滴下終了後、さらに1時間反応させた後、室温まで冷却し、ポリマーを析出させ濾過してポリマーを回収した。このポリマーを実施例1と同じ方法でフィルム化しようとしたが、未反応のアクリル酸が発泡し成形が困難であった。

【0051】実施例1~6と比較例1~2とを比較すると接着強度に差があり、本発明の熱可塑性樹脂は従来のものと比較して、アルミ板との接着性に優れていることは明らかである。また比較例3より、通常のラジカル重合開始剤を用いてグラフト化した物は、成形性が悪いことが明らかである。

フロントページの続き

F ターム(参考) 4F071 AA14 AA77 AC08 AF58 AH19
BB06 BC01
4F100 AK03A AK03J AK80A AL01A
AR00B BA02 JA20A JB16A
JG10B JL01 JL11 YY00A
4J026 AA11 AA12 AA13 AA38 AA43
AA45 AC01 AC04 AC07 AC16
AC32 BA05 BA06 BA08 BA19
BA20 BA24 BA27 BA29 BA30
BA31 BA36 BA39 BB01 BB02
CA10 DA17 EA03 EA08 GA01
HA06 HA11 HA12 HB06 HB11

HB12 HB23